

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福島県古殿町

経常収支比率の分析

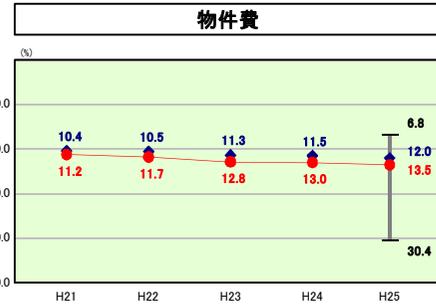
人	5,990	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	5,934	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	163.47	km ²	-	%
歳入総額	5,298,615	千円	8.1	%
歳出総額	5,081,995	千円	-	%
実収支	187,341	千円		
標準財政規模	2,616,180	千円		
地方債現在高	4,518,991	千円		

実収赤字比率	-	%
連結実収赤字比率	-	%
実収公債費比率	8.1	%
将来負担比率	-	%

市町村類型	H21	II-1	H22	II-1	H23	II-O
(年度毎)	H24	II-O	H25	II-O		

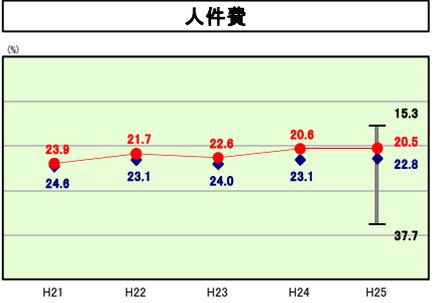
● 当該団体の値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



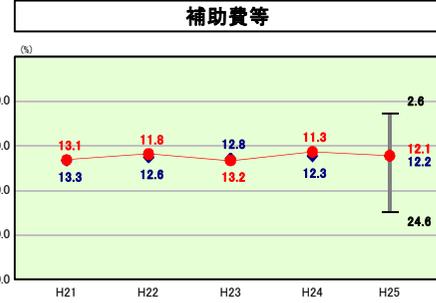
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているが、これは業務の民間委託化を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも表れている。ただし、委託料に占める電算業務等の委託経費は増加傾向にあるので、更なる適正化に努める。



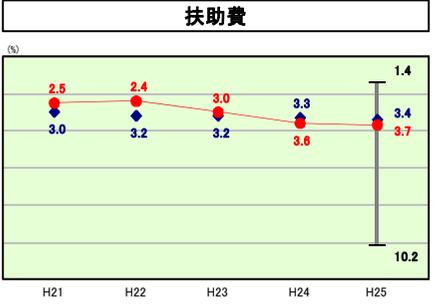
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、その要因として「定員適正化計画」策定後、新規採用職員の抑制等により職員数の減が挙げられる。計画で定めた職員数は達成されたが、引き続き人件費の削減に努める。



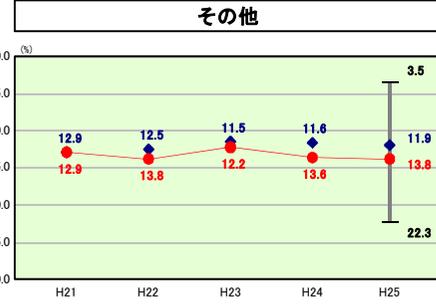
補助費等の分析欄

類似団体平均を若干下回っているが、昨年度より0.8%上回ったのは、一部事務組合への負担金が増加したことや、新規補助の増が大きな要因である。今後も、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて精査し、一部事務組合負担金も含め、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、子どもに係る医療費助成事業や児童手当、重度心身障がい者医療費などの社会保障費の額が膨らんでいることなどが挙げられる。資格審査等の適正化や各種手当の見直しを進めていくことで、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



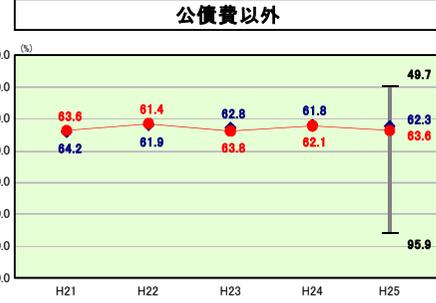
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。国民健康保険事業会計の財政状況の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額になっていることが要因として挙げられる。今後、国民健康保険料の適正化を図るなど、独立採算の原則に立ち返った、応分の負担を求め健全化に努める。



公債費の分析欄

類似団体平均を下回っているが、幼保一体化施設整備事業等大規模事業に係るものの償還が始まり、平成29年度にピークとなると見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想される。今後も事業の緊急性や住民ニーズを的確に把握し、事業を実施していくことや、地方債発行額3億円の上限枠を設定することにより、引き続き水準を抑えるよう努める。



公債費以外の分析欄

類似団体平均を上回っているが、過去5年間の実績と大きな差は出ていないため、更なる歳出抑制を図り、現行水準の維持に努める。